



奈良県知事 荒井 正吾

奈良の地から国際社会の未来を切り拓く

奈良は古（いにしえ）より、外国との関わりが深い地です。

遠く飛鳥時代まで遡れば、インド、中国を経て、百済から仏教が、また、渡来人を通じて大陸の各地からさまざまな文化や技術が奈良の地へ伝来し、それらがその後の国家の確立やわが国の文化の発展に多大な影響を与えました。本県は、この日本で最初の「国際都市」であったという特徴を生かして、当時最もご縁の深かった東アジアをはじめとした諸外国との国際交流を積極的に推進しております。

まず、2010年に、日本、中国、韓国やアセアン諸国の地方政府とともに、東アジア地方政府会合を設立しました。この会合は、東アジア地域の各地方政府が集い、それぞれの現状や課題などを議論することにより、情報を共有し、課題解決の糸口を学び合い、継続的な相互理解を深めることを目的としています。現在、会員は7か国68地方政府で、昨年10月に開催した第6回会合では、「観光による地域経済の振興」「まちづくり、地域づくり」「農業・農村振興」をテーマに、熱のこもった意見交換が行われました。

また、第1回同会合での次世代育成の必要性についての議論を発展させ、2011年に「東アジア・サマースクール」を開設し、これまでに6か国から196人の青年にご参加いただきました。これにより、国境を越えた人の輪が確実に広がり、今後、奈良で学び合った人々の交流が続くとともに、参加者の中から各国の次世代のリーダーが輩出されることを期待しています。

次に、奈良と歴史的にゆかりの深い中国・陝西省および韓国・忠清南道と、2011年秋にそれぞれ友好提携を締結し、青年派遣などの交流事業を展開しています。また、東アジア地方政府会合をきっかけに、2014年1月にベトナム・フートー省とはMOUを締結しました。さらに、昨年4月には、ともに古都であるなど本県と共通点の多いスイス・ベルン州とも友好提携を締結し、スイスの良い制度や施策を学び、本県にも取り入れていこうと考えています。

私は、国際社会において、国家レベルの交流はもとより、地方政府や民間による相互理解が大変意義深いと考えています。本県が行っている海外とのさまざまな交流事業は、将来必ずや、諸外国との相互理解の進展や友好的な国民感情の醸成、平和な社会の構築につながるものと確信しています。

かつて、日本の歴史の中で海外とのフルオープンな交流を始めた場所である奈良県は、現代においても国際交流推進のリーダー的存在となって、地域から国際社会の未来を切り拓いていけるよう、引き続き積極的に取り組みを進めて行きたいと考えています。